

令和2年12月1日

長与町議会
議長 山口 憲一郎

研 修 報 告 書

長与町議会議員研修要綱第7条の2規定により、次のとおり公表します。

1. 研修名（主催者） 令和2年度 市町村議会議員研修「3日間コース」
「地方分権と自治体の行政改革」
（全国市町村国際文化研修所）
2. 研 修 日 時 令和2年10月21日～23日（3日間）
3. 研 修 場 所 全国市町村国際文化研修所（滋賀県大津市）
4. 研 修 目 的 議員の資質向上及び議会の活性化に資するため
5. 研 修 参 加 者 安 部 都 議 員
6. 所 見

10/21	開講オリエンテーションと入寮オリエンテーション
	① 地方行政をめぐる最近の動向 総務省自治行政局市町村課 行政経営支援室長 田中 良斉氏
	② ミライのフツーを目指した まちづくり 愛知県豊田市長 太田 稔彦氏
10/22	① 地方分権時代の中で地方自治体に期待される役割 内閣府地方分権改革推進室 園田 雄二氏、渡辺 剛史氏、小木 健介氏
	② 地方自治の展望 同支社大学政策学部・大学院 総合政策科学研究科 教授 野田遊氏
10/23	① 分権時代における地方議員のあり方 明治大学政治経済学部 地域行政学科長 教授 牛山 久仁彦氏

①地方行政をめぐる最近の動向・・・出生数が死亡者数を下回り人口減は加速・2040年には、毎年100万人が減少する。人手不足・生産性人口が減少
地方行政のデジタル化・・・各都道府県クラウド導入市区町村の平均 65.9%

長崎県は60%（平成31年4月現在）

2040年には、市区町村の数が1,569カ所減 12.5%減となる10,949市区町村

②ミライのフツをつくろう！ プロジェクト令和2年5月開始

（豊田市人口約42万2千人・財政力指数10位）トヨタ自動車 7割が森林

65歳以上人口20.8% 15歳～64歳人口64.8% 若いまち

SDGs 未来都市に選定（H30）低炭素交通システム化実現 SAKURA プロジェクトを開始「クルマの外部給電機能を活用する仕組みづくり」を構築（災害時に在宅でも給電）
国への地方分権改革提案をH26年～令和元年まで応募し実現を果たしている

2020年度都道府県幸福度ランキング総合1位 豊田市が獲得

WE LOVE とよた条例 「地域のことは、地域で決める」地域自治システム構築

各課ごとのさまざまな取り組みを実施（交通政策課 超小型モビリティシェアリングサービス）初乗り10分200円+1分毎に20円 まちなかや山をドライブ

③地方議員のなり手不足対策と兼業禁止規定の緩和（議会制度改革が必要）

投票率の低下（政治に対する関心の低下）、無投票当選の増加、十分な住民の理解と関心が得られず、議員のなり手不足が生じている。住民自治に関わる深刻な問題となっている。

2019年統一地方選挙町村議会選挙 4,233人定員に対し4,775人競争率 1.13倍

定数が減少して当選ラインが高まる中で、若者や女性の立候補が難しい上に、議員報酬も下がる一方で、「議員なり手」が出にくい。「なり手不足を解消するために進めること」

①「議員の法的位置づけ」の明確化

②「議員の報酬のあり方」の検討

③「請負禁止の緩和」の検討

④「立候補環境の整備」

以上4点の問題解決が必要である。

第一次分権推進法の制定と地方分権委員・推進計画の策定から分権一括法（機関委任事務の廃止と振り分け（自治事務・法廷受託事務））がなされた。機関委任事務とは、法令の解釈に基づいて国の事務を自治体にやらせること。都道府県7～8割、市町村4～5割である。自治体が様々なアイデアを提案し、自主財源を確保するなど努力が必要。又、議員報酬の問題は、住民が自らの町村議会をどうするのかという根本的問題である。

議会についての住民の理解を促進し、議員活動を担っていただけるだけの報酬のあり方を検討する必要がある。今後は、各市町村の状況に応じて具体的に検討し、議会の活性化と住民に身近な議会構築をする努力が必要であることを提言された。これまでも本町議会において議論がされてきたが、進展にいたっていない。これからは、負のスパイラルに陥らないよう予算確保の検討や議会が行政監視や政策立案といった機能を拡大し、住民に理解促進を図るべきだと考える。今後の多大な課題も見え大変参考になる研修であった。